

いま話題の脱炭素に関するとおきの情報をご紹介します

脱炭素通信

Vol.14

2023年も追い風が吹く脱炭素業界

※脱炭素とは、CO₂（二酸化炭素）などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

主要国・地域の脱炭素に向けた政策・投資支援は、関連企業にとって大きなビジネスチャンスに

国内総額150兆円超の投資に高まる期待

- 世界的に脱炭素に向けた取り組みが加速する中、日本でも2022年は大きな動きがありました。6月に閣議決定した「骨太方針」において、GX（グリーントランスフォーメーション）を新しい資本主義の柱として打ち出し、11月には日本政府は脱炭素による経済成長を目指す原資として、今後10年間で総額150兆円超を官民でGXに投資する方針を決めました。
- カーボンプライシング*導入による将来の財源を期待してGX経済移行債（仮称）を発行するといった大規模な支援策であり、ロードマップに基づいて、2023年から投資支援が本格化するとみられます。
- 米国でも、バイデン政権は積極的に気候変動対策に取り組む姿勢を打ち出し、2022年8月に3,870億米ドルを再生可能エネルギーやEV（電気自動車）などの気候変動対策に投資する「インフレ抑制法」を成立させました。また、脱炭素化で後れを取っている化学や鉄鋼といった産業部門の脱炭素化に向けたロードマップを発表し、てこ入れを図りました。
- EU（欧州連合）も、10年間で官民合わせて約1兆ユーロの投資を表明しています。2022年5月に発表された「リパワーEU」計画では、2030年の再生可能エネルギー比率の目標を45%に引き上げ、総額3,000億ユーロの追加投資を決定しました。

2023年も脱炭素化を進める動きが加速

- 2022年のロシアによるウクライナ侵攻を契機とした化石燃料価格の高騰は、再生可能エネルギーのコスト優位性を高めました。2025年に再生可能エネルギーが石炭を抜いて世界最大の電源になるとのIEA（国際エネルギー機関）の予測もあり、太陽光発電や風力発電関連などの企業にとっては前記の投資支援と併せて追い風になりそうです。
- 2023年1月に米国で開催された世界最大のテクノロジー見本市「CES」では、脱炭素に関連するテクノロジー分野が、次世代の成長分野として注目を浴びました。2023年も脱炭素化を進めるため、政府からの資金・制度面での支援が期待され、脱炭素関連企業には成長機会がもたらされるものと考えます。

日本の官民GX投資の概要

10年間で官民で総額**150兆円超**を投資

企業などの脱炭素を支援するための主な投資先

1	再生可能エネルギーの大量導入	31兆円超
2	水素・アンモニアの供給網構築	7兆円
3	蓄電池産業	7兆円
4	次世代自動車	17兆円
5	住宅など建築物	14兆円

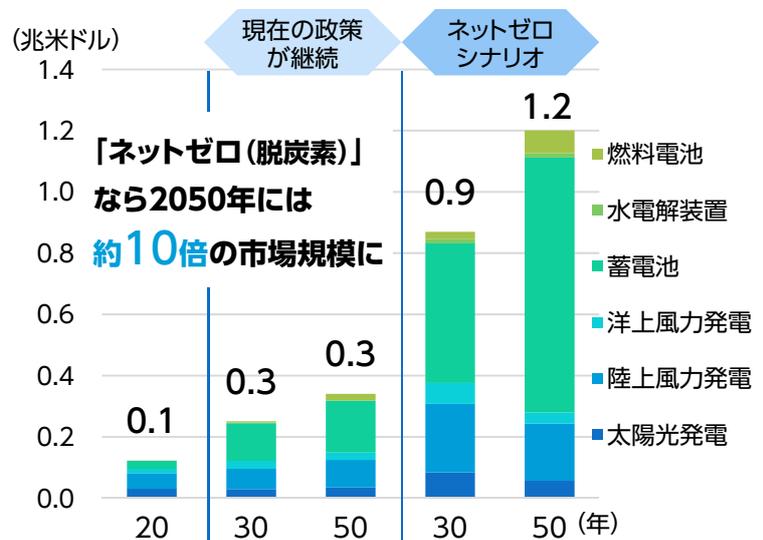
GX経済移行債（仮称）**20兆円規模**を調達

償還財源にカーボンプライシング

- 石炭元売りなどに賦課金（2028年度）
- 電力会社に本格的な排出量取引（2033年度）

（出所）各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界のクリーンエネルギー分野の市場規模予測



※「ネットゼロシナリオ」とは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させて、排出量を実質ゼロにする見立てに沿って投資を行った市場規模
（出所）IEA「World Energy Outlook 2021」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*企業のCO₂排出に課金して、排出者の行動を変容させる政策手法



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。